

令和4年度 ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
成果報告書

実施機関名（高知県教育委員会）

1. 問題意識・提案背景

新型コロナウイルス感染症の全国的な流行、拡大により、高知県では従来対面で行っていた特別支援学校の通級による指導（他校通級）やセンター的機能による学校支援等が困難になった。

あわせて、高知県は中山間地域が多いといった地理的な状況により、小中学校等への支援回数が限られること等が課題であった。

これらの課題解決のため、ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究に取り組むこととした。

なお、本報告書では、2年間の研究のうち1年次の研究成果と課題を受け、2年次の取組及び成果と課題について中心に述べる。

2. 目的・目標

本調査研究では、特別支援学校のセンター的機能において効果的にICTを活用し、自立活動の指導に係る新たな支援方法を開発するとともに、地域支援の在り方を明らかにすることを目的としている。

（1）特別支援学校（病弱）の他校通級におけるICTの効果的な活用研究

高知江の口特別支援学校における他校通級では、①行動観察や日常的な情報共有が少ないことにより、担任と保護者の共通理解が困難、②保護者送迎の負担のため、通級による指導の回数を増やすことが困難などの課題を解決するための研究を継続するにあたり、以下の4点を具体的な目標とした。

- ・令和3度に作成した情報収集シートを活用して、在籍校や家庭での児童生徒の実態について把握し、ICTを活用したアセスメントの方法について実践する。
- ・在籍校や家庭でICTを活用した自立活動の指導やフォローアップができる効果的な方法を検討し、開発する。
- ・在籍校の学級担任と通級指導教室担当者が、ICTを活用して情報共有を行う方法を検討し、実践する。
- ・家庭での様子について、ICTを活用して保護者と情報共有を行う方法を検討し、開発する。

（2）特別支援学校（肢体不自由）の地域支援におけるICTの効果的な活用研究

高知若草特別支援学校における地域支援では、対象地域が広いため直接訪問の回数に限られることなどの課題に対し、ICTを効果的に活用した自立活動の在り方を検討するために、2年次は以下の4点を具体的な目標とした。

- ・ICTを活用した遠隔でのやりとりを含めた効果的な実態把握の方法を検討し、開発する。
- ・ICTを活用して特別支援学級担任による自立活動の指導の充実を図る方法を検討し、開発する。

- ・外部専門家や学校間連携の方法について、ICT を活用した遠隔でのやりとりを含めた効果的な方法を検討し、開発する。

(3) 高知県教育委員会における全体目標

令和3年度は、年3回、専門家を含むICTを活用した効果的な自立活動の指導の在り方検討会（以下「検討会」とする。）を企画運営し、研究指定校での実践をもとにICT活用の効果を検討、評価した。また、特別支援教育の視点からICTの効果的な活用について、県内の教職員等を対象とした特別支援教育ICT基礎研修会を遠隔で実施するとともに、全ての県立特別支援学校から実践事例を収集して実践事例集を作成し、広く情報発信を行った。

そして、令和4年度の調査研究では令和3年度の研究を踏まえ、以下の2点を全体目標とする。

- ・専門家を含む検討会を企画運営し、特別支援学校のセンター的な役割として効果的にICTを活用した自立活動の指導に係る新たな支援方法をまとめ、特別支援学校のセンター的機能にICT活用を組み込んだ新しい地域支援の在り方を明らかにする。
- ・研究指定校の取組をまとめた研究報告書を作成し、広く情報発信する。

3. 実施体制

(1) 研究指定校

本調査研究では、特別支援学校のセンター的機能として地域支援を実施してきた高知江の口特別支援学校及び高知若草特別支援学校の2校を研究指定校とした。

ア 高知江の口特別支援学校（病弱）

地域の小中学校に在籍している病弱・身体虚弱の児童生徒を対象とした通級による指導（他校通級）について実施した。

イ 高知若草特別支援学校（肢体不自由）

地域の小中学校の肢体不自由特別支援学級に在籍している児童生徒を対象とした地域支援について実施した。

(2) 企画（検討）会議

本県における特別支援学校のセンター的機能の充実に向け、遠隔でのICTを活用した新たな取組の推進を図ることを目的に検討会を設置した。検討会の委員は、学識経験者2名、行政関係者3名、学校関係者3名の計8名の委員で構成した。委員名簿は表1のとおりである。

表1 委員名簿

No.	所属・職名	備考
1	高知大学教職大学院 教授	特別支援教育士スーパーバイザー
2	帝京大学 教授	特別支援教育士スーパーバイザー 福祉情報技術コーディネーター1級
3	津野町教育委員会 教育長	
4	高知市教育研究所 特別支援教育班長	
5	高知県教育委員会事務局特別支援教育課 課長	
6	高知県遠隔授業配信センター 高知県立岡豊高等学校教育センター分室 副校長	
7	高知江の口特別支援学校 校長	

8	高知若草特別支援学校 校長	
---	---------------	--

なお、検討会では、研究指定校2校の担当者からの報告に対して、研究の方法や内容に関する方向性への指導・助言及び効果の評価や在り方について検討を行った。

新型コロナウイルス感染症対策のため、2年間を通してWEB会議システムを使用した遠隔開催を基本とし、第6回のみ対面での開催とした(表2)。

表2 検討会開催日

	開催日	備考
第1回	令和3年9月8日(水)	・事業説明 ・1学期の取組報告・協議
第2回	令和3年12月21日(火)	・個人情報の取扱について ・2学期の取組報告・協議
第3回	令和4年3月15日(火)	・研究1年次の成果と課題 ・研究1年次のまとめ
第4回	令和4年5月26日(木)	・研究1年次の確認 ・研究2年次の計画報告・協議
第5回	令和4年11月10日(木)	・研究2年次の取組報告・協議 ・研究のまとめに向けて
第6回	令和5年1月27日(金)	・2年間の成果と課題 ・研究のまとめ

4. 取組概要・成果(取組全体の概要図は別途参照)

4-1. 特別支援学校(病弱)の他校通級におけるICTの効果的な活用研究

(1) 遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握(障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など)の在り方について

ア 取組

- ・在籍校および家庭での児童生徒の実態把握のポイントをまとめた情報収集シート(紙媒体及びWEB上で回答可能)を活用したアセスメントを実施した。
- ・日々の状況についてクラウドシステムを活用して情報共有を行い、在籍校等と日常的に連携した実態把握を行った。

イ 成果

- ・情報収集シートを活用することで、支援会時にポイントを絞って聞き取りを行うことができ、効果的な実態把握につながった。
- ・日々のクラウドシステムへの書き込みを確認する日を決めたことで、特別支援学校、在籍校ともに確認する習慣が付き、円滑な情報共有が可能になった。
- ・クラウドシステムを活用した情報共有を行うことで、具体的な成果物や学習環境について、在籍校に行かなくても正確に把握することができ、実態把握に有効だった。

(2) 特別支援学校及び特別支援学級における自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導(対面と遠隔を組み合わせた指導等)及び評価の在り方について

ア 取組

- ・WEB会議システムを用いた遠隔での自立活動の指導を実施した。
- ・遠隔での自立活動の指導の内容やねらい、授業時の児童生徒の様子、授業後の児童生

徒の変容等について在籍校担任と遠隔で確認することにより、学習評価を行った。

イ 成果

- ・在籍校担任と事前の打合せ時間を設定したことで、学校生活により即したニーズが把握でき、実態に応じた教材を作成できた。
- ・遠隔と対面を組み合わせることで学習機会が増え、児童生徒が自分の課題と向き合いながら取り組むことができた。
- ・遠隔で実施したソーシャルスキルトレーニングでは、画面越しでは児童生徒の身振りや手振り、表情が伝わりにくいことから、指導場面に同席した在籍校教員によるフィードバックが有効だった。
- ・授業のねらいを事前に理解し、遠隔での自立活動の指導に同席した在籍校担任が、個別の実態に応じた手立てを考える特別支援教育の視点を意識するようになった。

(3) 遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任（他校含む）等との連携の在り方について

ア 取組（図1参照）

- ・在籍校の学級担任と通級担当者が、WEB 会議システムを活用して遠隔支援会を実施し、情報共有を行った。
- ・保護者と通級担当者が、WEB 会議システムを活用して遠隔保護者面談を実施し、情報共有を行った。

イ 成果

- ・遠隔での支援会は、在籍校の担任だけでなく、特別支援教育コーディネーターや学年主任も参加することが可能なため、組織的な取組につながった。
- ・遠隔での保護者面談では、事前に話す内容の資料を共有したことでポイントを絞って話すことができた。
- ・遠隔での保護者面談では、学校訪問の必要がないことから面談時間の設定が容易になったことへの評価が高かった。
- ・詳細な個人情報を含む実態把握が必要な場合は、遠隔よりも対面での情報収集が望ましい等、内容に応じて対面と遠隔を組み合わせる必要が明らかになった。

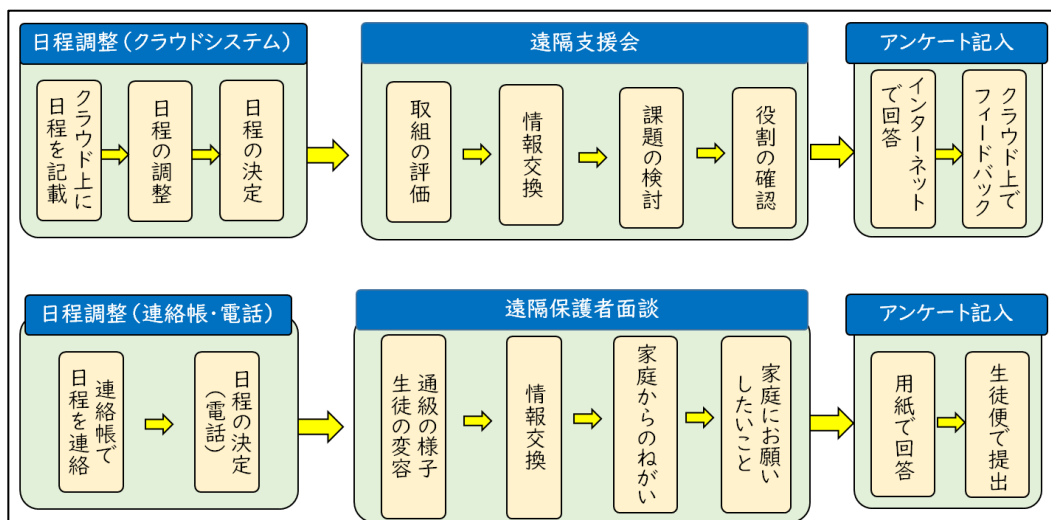


図1 遠隔支援会及び遠隔保護者面談の実施の流れ

4-2. 特別支援学校（肢体不自由）の地域支援における ICT の効果的な活用研究

(1) 遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・

関心、生活や学習環境など)の在り方について

ア 取組

- ・地域支援に申し込みがあった10校(小学校8校、中学校2校)の学級担任10名に対して、従来の対面での支援とICTを活用した遠隔での支援を併せて実施した。
- ・実態把握支援においては、「相談内容確認シート」を作成し、活用した。訪問支援前に電話や遠隔支援会によって、対象教員が児童生徒の実態をどのように捉えているのかについて聞き取りを行い、その内容を記録した。
- ・記録をもとに「児童生徒の学習上または生活上の困難」の背景や要因になっていると思われる実態を検討し、今年度、自立活動の指導において重点的に取り組むべき指導内容の検討につなげた。

イ 成果

- ・直接触れる必要がある「身体の動き」など、画面越しでは把握できない内容や、食事の指導のように安全面に配慮し、より正確に実態を把握する必要がある内容については、対面を基本とする必要があった。
- ・テキストマイニングツールを使用し、児童生徒の実態に関する対象教員の発言・記載内容について、年度当初と2学期の内容を比較し、それぞれ「特徴的」とされる単語が、どのように変化したかを分析した(表3)。結果、年度当初は、児童生徒の「できないこと」に着目し、その要因を、経験不足や意欲等、児童生徒側に見出している発言が多く見られた。遠隔支援会や訪問支援の機会を活用して「できる場面やできること」への着目を促す意図で質問を繰り返しながら協議を重ねたところ、行動の背景や要因への理解が広がり、「こうすればできる」という支援方法につながる捉え方が見られるようになった。

表3 対象教員の実態把握に関する「特徴的な単語」の変化(一部抜粋)

	事例1	事例2	事例3	事例4	事例5
年度当初	・口へ入れる	・関わりが少ない	・姿勢がくずれる ・あきらめ	・人任せ ・消極的	・噛む ・感情の起伏
2学期	・感触を確かめる ・因果関係に気付く	・活躍場面が少ない ・自己肯定感	・奥行き の把握 ・ボディイメージ	・選択する経験 ・成功体験	・過敏 ・調整できない

(2) 特別支援学校及び特別支援学級における自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導(対面と遠隔を組み合わせた指導等)及び評価の在り方について

ア 取組

- ・自立活動の指導内容を検討するために、従来の対面での訪問支援とあわせて遠隔で支援した。
- ・対象教員による主体的な取組につなげることを意識して、特別支援学校における授業の公開、指導内容や教材の提案にあたっては、特別支援学校で作成した「流れ図」を共有し、指導目標の設定理由や教材の選択理由についても説明するようにした。

イ 成果

- ・自立活動の指導内容の検討に関しては、2グループに分けて分析した。「健康の保持」

「環境の把握」「身体の動き」に関する内容を主に取り組むグループにおいては、指導内容の変化と教材の変化が一番多く見られた。一方で、「心理的な安定」「人間関係の形成」「コミュニケーション」に関する内容を主に取り組むグループにおいては、教科等の指導における配慮事項に変化が多く見られた。

(3) 遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任（他校含む）等との連携の在り方について

ア 取組

- ・研修機会の設定やフォローアップにおいて、対象教員同士のつながりも考慮し、複数の特別支援学級担任及び特別支援学校教職員がクラウドシステムに参加する形式で実施した。
- ・特別支援学校内の ICT 支援員や ICT の担当部署の協力を得て新たに Youtube チャンネルを開設し、研修動画を掲載することで、研修機会を充実させることに取り組んだ。

イ 成果

- ・10 事例全てにおいて、実態把握や授業改善に関して明らかな変化が見られた。
- ・特別支援学級担任による主体的な授業づくりにつながりにくい事例では、特別支援学校の地域支援の目的や支援後のゴールイメージの共有が重要である。
- ・地域支援における連携の在り方を、対面と ICT 活用を組み合わせた「支援プラン」としてまとめた（図2）。

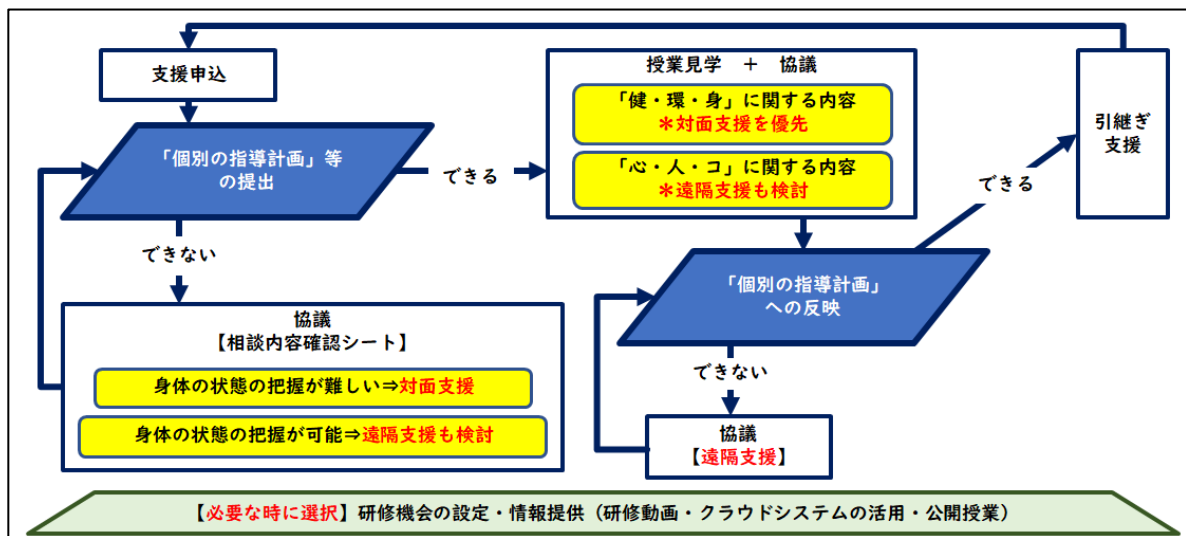


図2 支援プラン

4-3. 全体のおまとめ

令和4年度は、ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方検討会を年間3回開催した。検討会では、研究指定校2校の取組の報告をもとに、専門的な立場からの助言を得ながら検討し、2年間の取組をまとめた。

(1) 遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など）の在り方について

ア 実態把握ツールとして情報収集の要点をまとめたシートを作成、活用することが効果的である。

イ 対面による実態把握と遠隔による実態把握は、目的や内容によって使い分けることが必要である。

ウ 児童生徒の日常の様子を、専門性が高い複数の特別支援学校の教員が遠隔で一緒に確

認できるなど、ICT を活用することで対面だけではできない多様な実態把握が可能になる。

(2) 特別支援学校及び特別支援学級における自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導（対面と遠隔を組み合わせた指導等）及び評価の在り方について

ア 遠隔での自立活動の指導・支援には、学校間の協力体制が重要である。

イ 自立活動の指導・支援に対面と遠隔を組み合わせることが、日常場面の指導・支援の質を高める。

(3) 遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任（他校含む）等との連携の在り方について

ア 事前に話し合う内容を整理した資料を共有し、会議の目的を明確にしておくなど、遠隔での会議を効果的に進めるためには、細かな工夫が必要である。

イ 多様な学びの場をつなぐ選択肢の1つとして ICT を活用できることが重要である。

ウ ICT を活用することによって、日常的に特別支援学校の支援が受けられる「安心感」を地域の小中学校の教員が感じられることが重要である。

また、成果を周知するため、県内の特別支援学校で主に就学や地域支援を担当する教員を対象とした連絡協議会において、研究指定校2校の取組を報告し、地域支援に ICT を活用する具体的な方法について情報共有した。

さらに、2年間の調査研究の成果報告会と県内外の専門家によるシンポジウム「インクルーシブ教育と ICT 活用」の2部構成で研究大会を遠隔開催した。研究大会には、高知県内から146名、高知県外から411名の申込み（オンデマンド視聴含む）があり、広く全国に研究成果を周知することができた。参加者からは「今後の支援の在り方や指導の視点に研究成果を取り入れたい。」や、「大変示唆に富んだ内容であり、適切な ICT 活用、支援活動、心理的サポート等を行っていききたい。」など、肯定的な意見が多かった。

本研究成果をまとめた研究報告書を作成し、県内の教育委員会及び公立学校、特別支援学校等に冊子を配布して成果を周知するとともに、ホームページに掲載（※1）した。

※1 研究報告書掲載ホームページ URL 及び QR コードについて

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/311001/2022033000176.html>



5. 今後の課題と対応

特別支援学校のセンター的機能の充実の最終目標は、地域の小中学校の教員が主体的に児童生徒の指導をする力をつけていくことにある。研究指定校2校の取組から、特別支援学校の地域支援に ICT を活用することが特別支援学校のセンター的機能を充実させ、地域の小中学校の特別支援教育の専門性向上に役立つことが明らかになった。

今後、特別支援学校の地域支援に ICT を活用した取組を他の特別支援学校へと拡充させ、地域の小中学校の特別支援教育の専門性の向上のために、地域支援に ICT を活用できる教育環境を整備していくことで、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに応じた、より一層豊かな教育環境につなげていきたい。

その際、本研究成果に基づいて、対面での取組と ICT を活用した遠隔での取組を各学校の

実情に応じて柔軟に選択できよう整備を進め、特別支援学校の支援が居住地に関係なく、必要な時に受けられるように取組を進めていきたい。

6. 問合せ先

組織名：高知県教育委員会事務局

担当部署：特別支援教育課

（住 所）高知県高知市丸ノ内1丁目7番52号

（電話番号）088-821-4741

（FAX 番号）088-821-4547

（ e-mail ） 311001@ken.pref.kochi.lg.jp